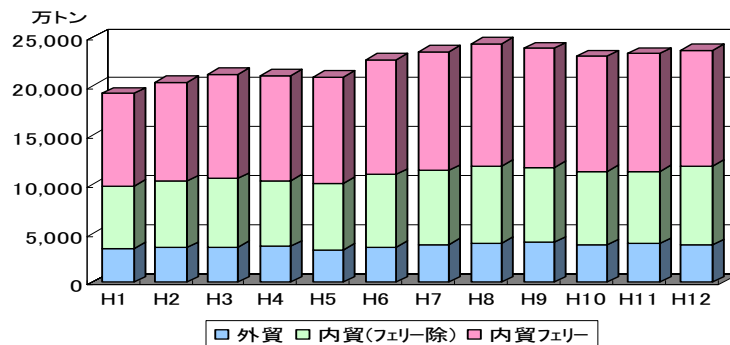


## Ⅱ. 北海道港湾をめぐる情勢

### 1. 海上輸送のユニット化とサービスの高度化

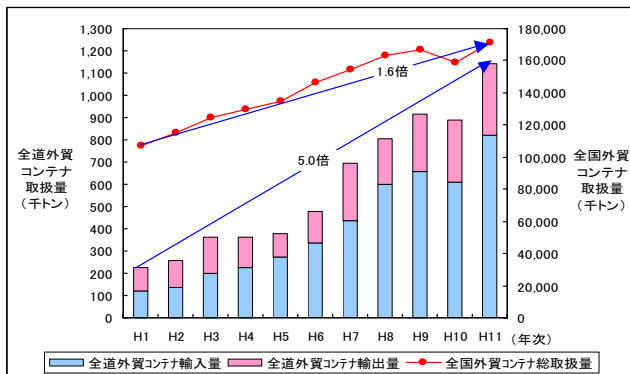
北海道港湾の取扱貨物量は、近年増加傾向にあります。特に、対中国貨物を中心に国際物流においてコンテナ取扱貨物量が10年間で5倍に増えるなど急増しています。国内物流についても全国と比較してユニット化された貨物が約7割と高くなっていると同時に、内航のRORO船、コンテナ船による輸送が増加傾向にあります。また、ジャストインタイム、輸送時間短縮、コスト縮減、情報化などといったサービスの高度化が求められています。

#### 全般

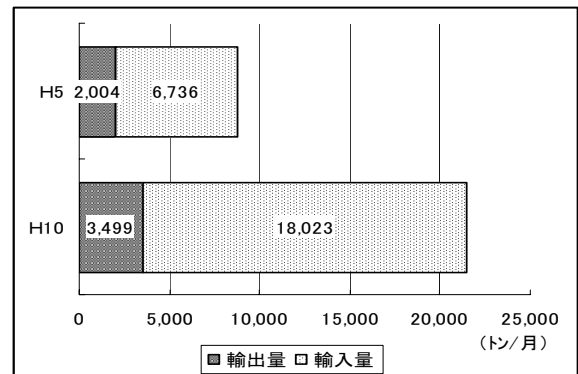


北海道港湾取扱貨物量の推移

#### 国際物流



増加する北海道の外貨コンテナ取扱量



対中国貨物のコンテナ輸送量推移図

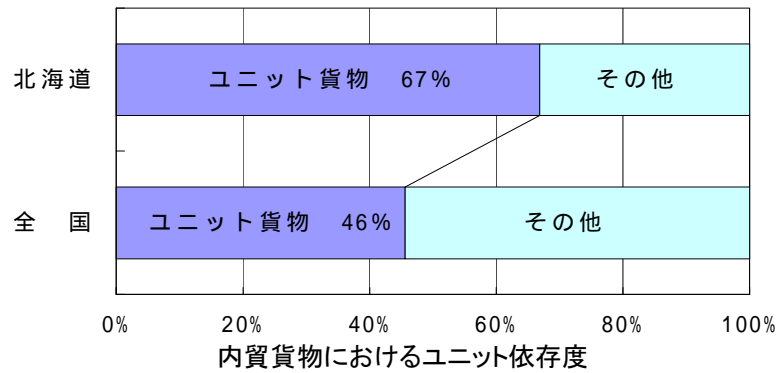


国際コンテナターミナル(苫小牧港)

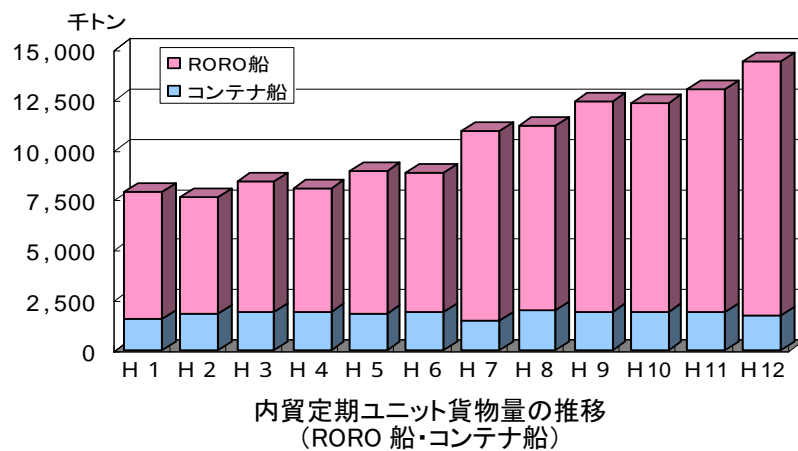
#### 【用語メモ】

ユニット化：荷物をまとめてコンテナやトレーラー等で効率的かつ安全に輸送する方式  
 RORO 船：貨物をトラック・トレーラーに搭載したまま、船舶に積み卸しできる内航船舶  
 ジャストインタイム：顧客への配達時間を指定した輸送方式

## 国内物流



出典:平成11年 港湾統計年報(国土交通省総合政策局)をもとに作成



## サービスの高度化

### スピード化を要求されている北海道輸出入コンテナ貨物

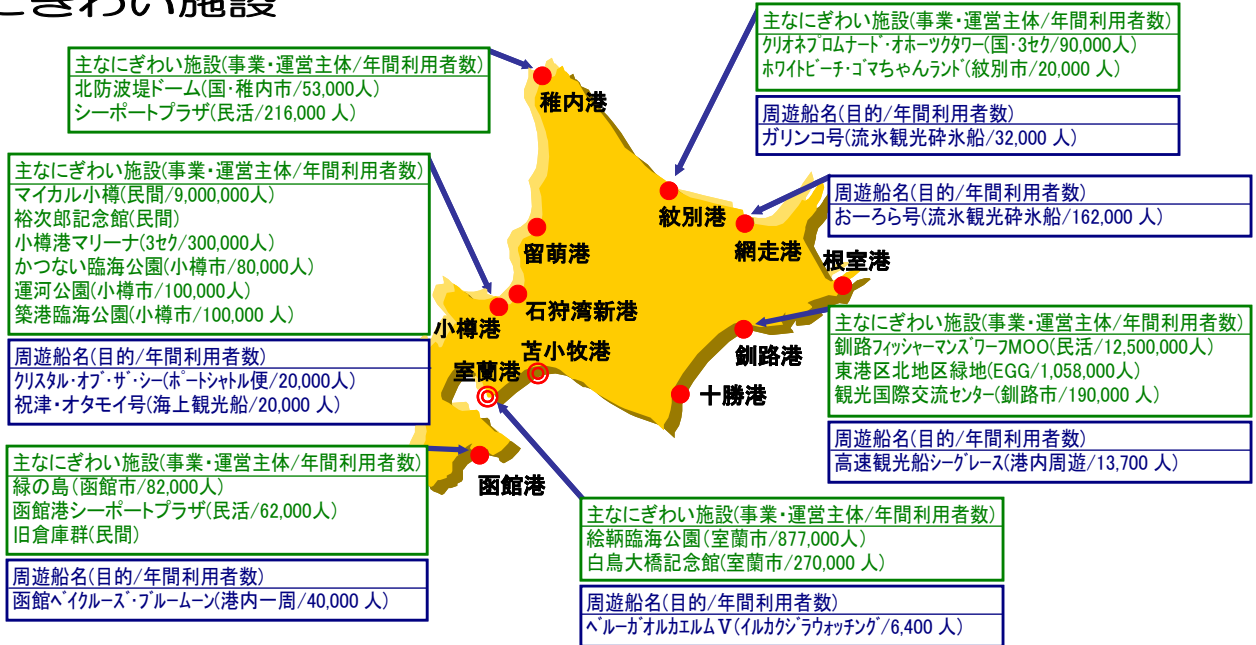
	品 目
コストよりスピードが優先される貨物	・スケソウダラを鮮魚のまま韓国(釜山)へ輸送する場合や各種生鮮食品(トマト、ブロッコリー他)については、品質保持のためスピードアップなど質の高い輸送が求められている。

出典:企業ヒアリングによる

## 2. 多様化する港湾機能

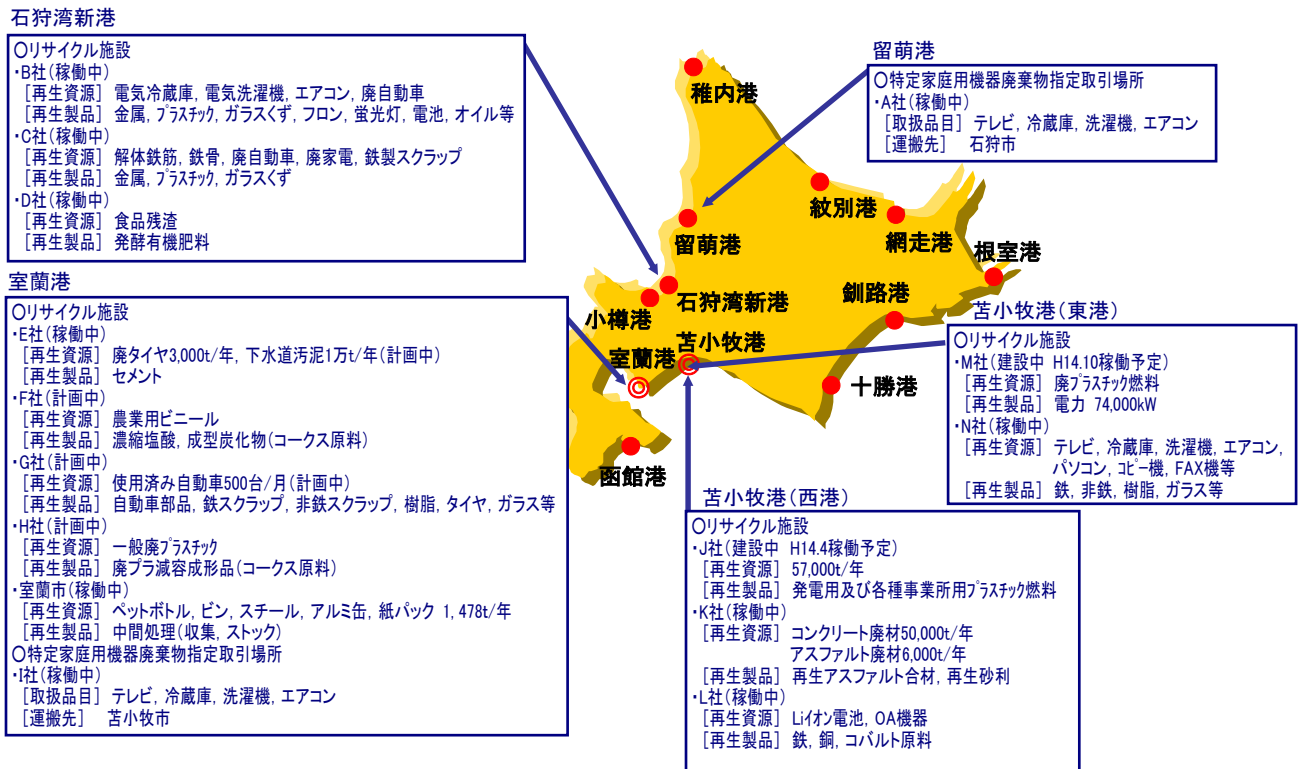
北海道の港湾を中心とした臨海部においては、近年、地域の観光スポットとして、毎年多くの観光客が港湾内にあるにぎわい施設を訪れています。また、広大な用地を活用したリサイクル拠点、クリーンエネルギー基地といった地域の活性化をもたらす新しい利用が進展しています。

### にぎわい施設



北海道港湾におけるにぎわい施設事例

### リサイクル拠点

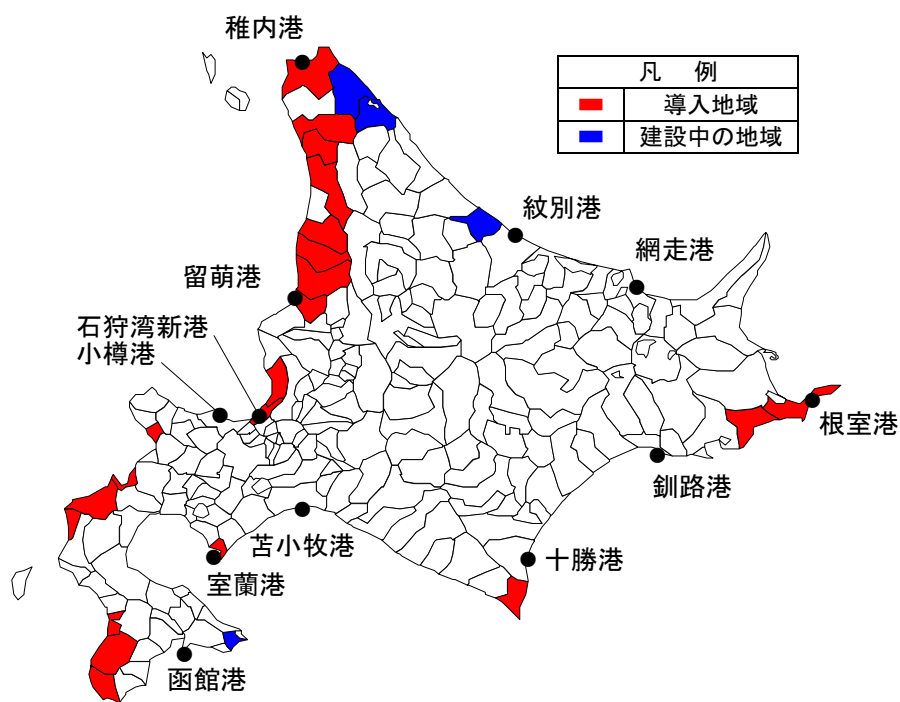


リサイクル施設の港湾への立地動向

#### 【用語メモ】

リサイクル施設：廃棄物等を利用して原材料、部品、製品等を生産する施設

# クリーンエネルギー基地



北海道における風力発電の導入状況  
出典:NEDO 地域新エネルギーセミナー資料をもとに作成



風力発電施設の港湾への立地事例  
(室蘭港祝津絵鞆地区)



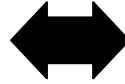
## 景観

### 〈北海道景観条例〉H13.10.19 公布

北海道では、「美しい北の国づくり」を基本目標とする景観づくりの理念を掲げ、歴史や文化を継承した持続可能な地域づくり、地域重視の観点に基づき、道民や行政の連携と協働による継続した取り組みによって推進することを宣言しています。

#### 基本的施策

- ・総合的な景観づくりの推進
- ・道民とともに進める景観づくり
- ・広域の景観づくり
- ・公共事業による景観づくり

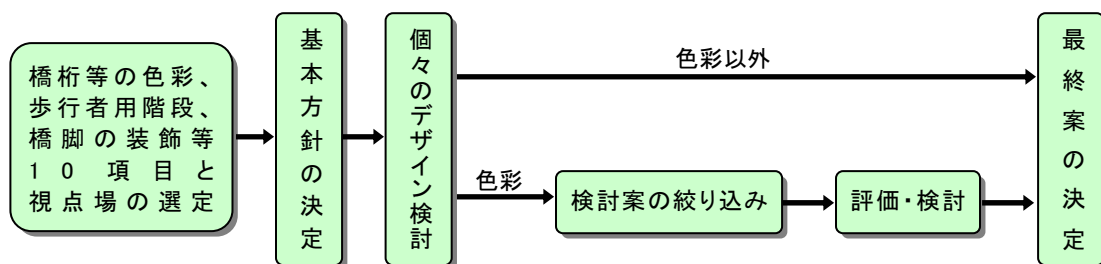


#### 基本理念

- ・価値の継承
- ・持続可能な地域づくり
- ・地域の主体性
- ・連携協働と持続性



景観特性に配慮した湾岸道路の事例(函館港 ともえ大橋)



函館市の景観条例に基づいた「ともえ大橋」の景観検討

#### 4. 安全・安心な暮らしへの配慮

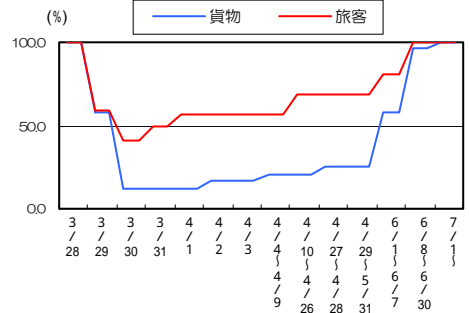
北海道では、近年、有珠山の噴火や釧路沖地震、南西沖地震等の暮らしを脅かす大規模災害が多発しており、道民の安全な暮らしを支える港湾の防災拠点機能が求められています。また、離島の島民等の安定した暮らしを支える港湾機能の確保が求められています。

##### 火山噴火

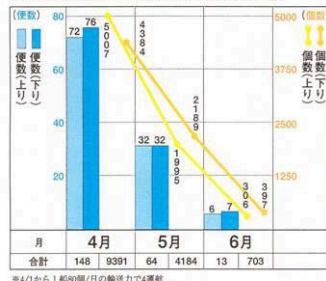


有珠山の噴火状況 災害発生 H12.3.31

平成12年の有珠山噴火時のJRコンテナ輸送能力は、通常の1割程度に低下したが、苫小牧港からのチャーター船による代行輸送により平常時の6割程度まで輸送能力を回復させることができた。



■苫小牧～東青森間コンテナ航路 便数/個数 運行実績



船舶代行輸送(苫小牧港)

##### 有珠山の噴火時の船舶代行輸送

出典:有珠山噴火 鉄道輸送の挑戦(北海道旅客鉄道株式会社)をもとに作成

##### 地震

(奥尻港)



南西沖地震による被災状況 災害発生 H5.7.12

(函館港)

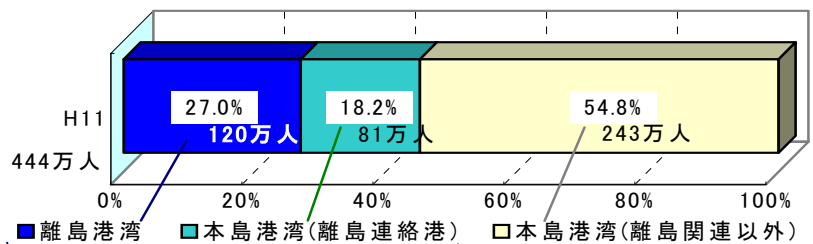


釧路沖地震による被害状況(釧路湾) 災害発生 H5.1.15

##### 離島の安定した暮らし



離島航路図



北海道の港湾乗降人員における離島関係港湾の占める割合(平成11年)

出典:北海道港湾統計をもとに作成

## 5. 港湾行政の新たな枠組み

北海道港湾の多くは市町村が港湾管理者となり、みなとづくりとまちづくりとを総合的に進めてきています。今後、地方財政がますますひっばくする中、近年の国と地方の役割分担の見直しや、広域行政、市町村合併への動きを踏まえ、港湾行政の新たな枠組みの構築が求められており、港湾管理者の主体的な選択と競争、積極的な交流と連携が従来に増して重要となります。このような中、全国的、広域的な視点から港湾の効率的、重点的な整備とその適正な管理運営を推進するとともに、港湾における環境施策の充実を図ることを目的として平成12年3月に港湾法の一部改正がなされました。

### 港湾行政

港湾管理者一覧(平成13年4月1日現在)

都道府県名	重要港湾以上の港湾管理者				地方港湾の港湾管理者		
	都府県	一部事務組合	市町村	港務局	都府県	一部事務組合	市町村
北海道	—	2	10	—	—	—	25
北海道以外	97	3	15	1	522	—	345
全国計	97	5	25	1	522	—	370

#### 港湾法改正(主な改正の内容)

##### 1. 港湾の分類の定義の明確化(第2条)

重要港湾の定義を「国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾」と、特定重要港湾の定義を「重要港湾のうち国際海上輸送網の拠点として特に重要な港湾」とする。

##### 2. 港湾整備事業に対する国の負担割合の見直し(第42条、第43条、第52条)

重要港湾の港湾工事について、国の利害に重大な関係を有する施設として国が実施する岸壁、航路等の工事に要する費用に対する国の負担割合を引き上げるとともに、小規模な施設の工事に要する費用に対する国の負担割合を引き下げる。

##### 3. 港湾相互間の広域的な連携の確保に対する取り組み(第3条の2)

港湾の開発、利用等に関し、国土交通大臣が定める基本方針に、経済的な観点等からみて密接な関係を有する港湾相互間の連携確保に関する基本的な事項を追加する。

##### 4. 港湾に関する環境施策の充実(第1条、第3条の2)

環境の保全に配慮しつつ港湾の整備等を図る旨を法目的に明記するとともに、基本方針に、港湾の開発等に際し配慮すべき環境の保全に関する基本的な事項を追加する。

#### 【用語メモ】

基本方針：港湾の開発、利用等の今後のあり方を示すものであり、港湾法では、港湾管理者が定める港湾計画は、基本方針に適合しなければならないとしている。